

2006年4月26日

電気料金・ガス料金の動向 - 診療報酬と比較して -

前田由美子

1. 問題意識

原油価格の高騰を受けて、電気料金、ガス料金の値上げがつついている。

電気料金、ガス料金は、燃料費の占める割合が高いため、燃料価格（ガスの場合は原料というが、以下、燃料に統一する）の変動を「燃料費調整単価」に反映させ、料金に上乗せすることができるからである。

一方で、広い意味では電気料金、ガス料金と同じ公共料金である診療報酬には、燃料価格の変動は反映されない。それどころか、燃料価格等の変動が織り込まれているかどうかとも怪しいものである。

また、電気料金、ガス料金には、再投資のための利益も上乗せされている。しかし、診療報酬には明確には「利益」という概念は含まれていない。

本稿では、診療報酬との対比として、電気料金、ガス料金の最近の動向、電力会社、ガス会社の経営状況をレビューする。経営状況の平均値は以下の企業を対象として計算した。

電力（10社）：東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、北陸電力、東北電力、
四国電力、九州電力、北海道電力、沖縄電力

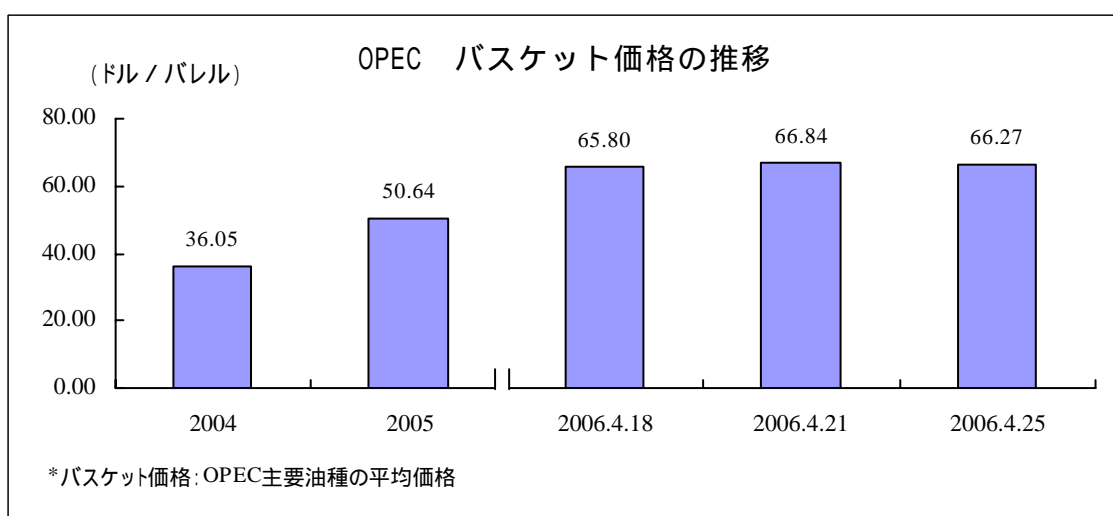
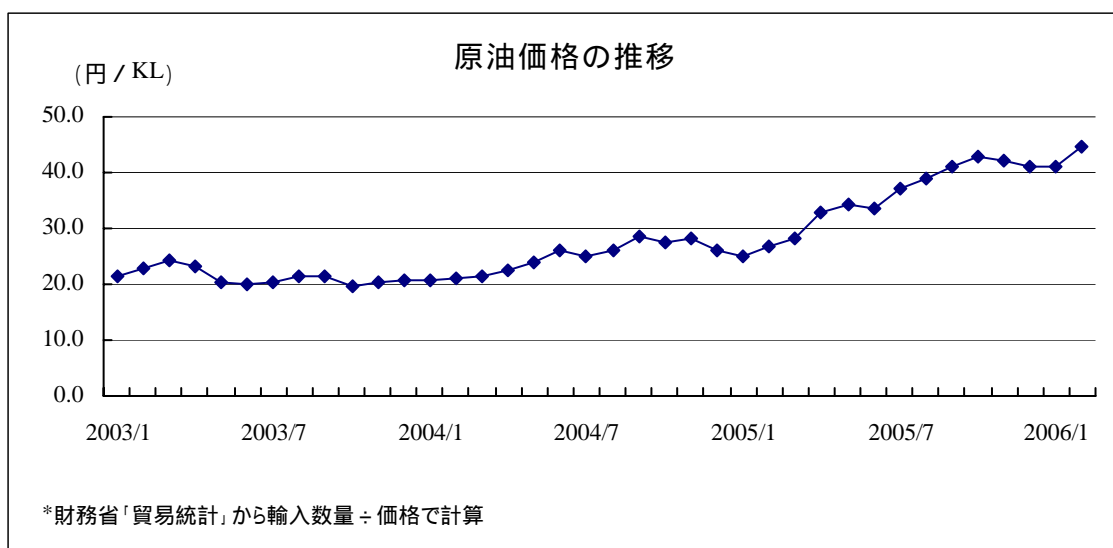
ガス（9社）：東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、北海道ガス、広島ガス、西部ガス、
北陸ガス、京葉ガス、中部ガス

2. 原油価格と電気料金、ガス料金の関係

1) 原油価格の推移

原油価格は、ここ数年では、2005年1月以降、急激に上昇している。この背景として、IEA（International Energy Agency, 国際エネルギー機関）事務局長は、生産余力の逼迫と地政学リスクの高まりを掲げ、G7でも産油国に投資拡大を求めているが、OPECはむしろ消費国の精製能力不足を指摘している。

湾岸戦争（1990年8月クウェート侵攻）時に、一時的に原油価格が高騰したが、中長期的に上昇をつづけているのは、第1次、第2次オイルショック以来のことである。

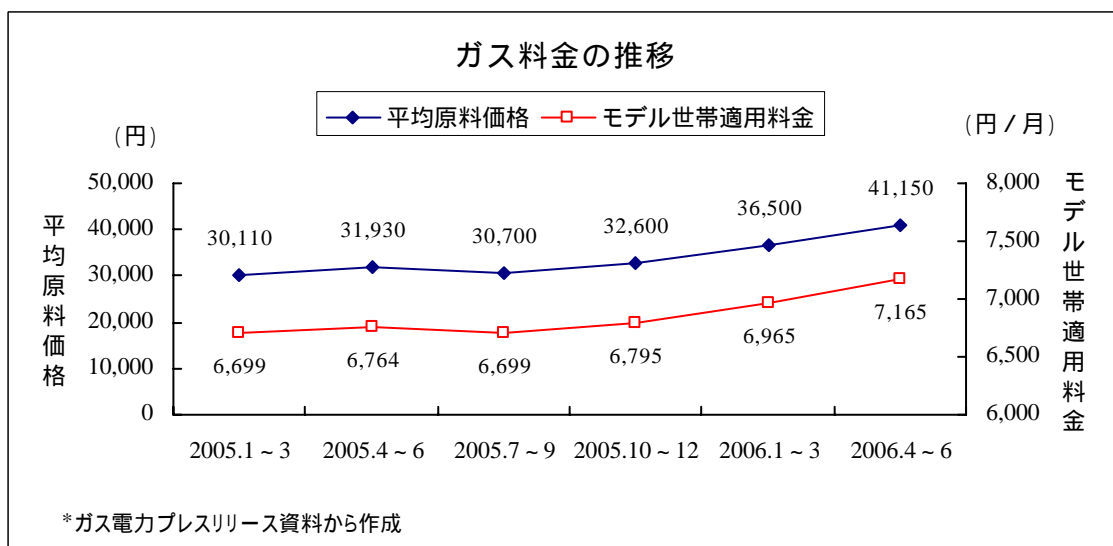
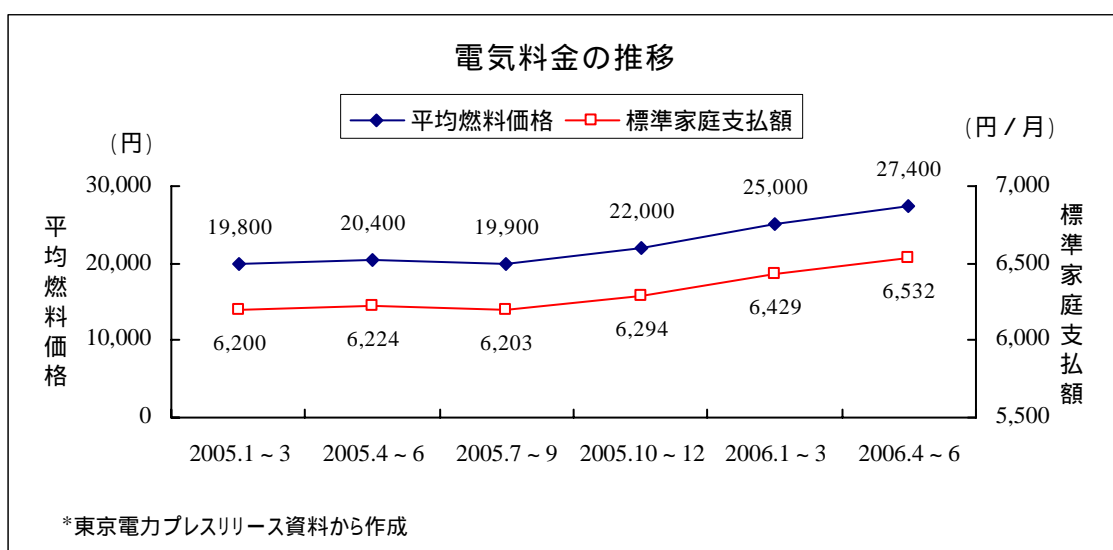


2) 電気料金、ガス料金の推移

電気料金、ガス料金は、原油を含む平均燃料価格が変動した場合、基準価格との差を調整できる仕組みがある。電気料金の場合、次のように計算される（係数は四半期ごとに変わる）。

$$\text{平均燃料価格} = \text{平均原油価格} \times \text{係数 1} + \text{平均 LNG 価格} \times \text{係数 2} + \text{平均石炭価格} \times \text{係数 3}$$

このような仕組みのおかげで電気料金、ガス料金は、燃料価格にほぼ完全に比例して上昇している。



平均原燃料価格は、その時期から見て半年前のもの

3. 電気料金、ガス料金の算定方式

電気料金、ガス料金の計算方式は「総括原価方式」であり、次のようになるよう料金が設定される。

$$\begin{aligned} \text{総収益} &= \text{総括原価} = \text{適正費用} + \text{公正報酬} \\ &= [\text{営業費} + \text{減価償却費} + \text{諸税}] + [\text{事業資産} \times \text{報酬率}] \end{aligned}$$

つまり、事業資産の一定の割合が原価に上乘せられ、再投資費用が確保されていることがわかる。これが「公正報酬」と呼ばれていることは大変興味深い。

最近の報酬率は関西電力の例をあげれば3.2%である。これは総原価の7.1%を占めるが、総収益イコール総原価となるよう設定されているのであるから、再投資のため収入の7.1%相当の費用が含まれているともいえる。

電気料金総原価の概要

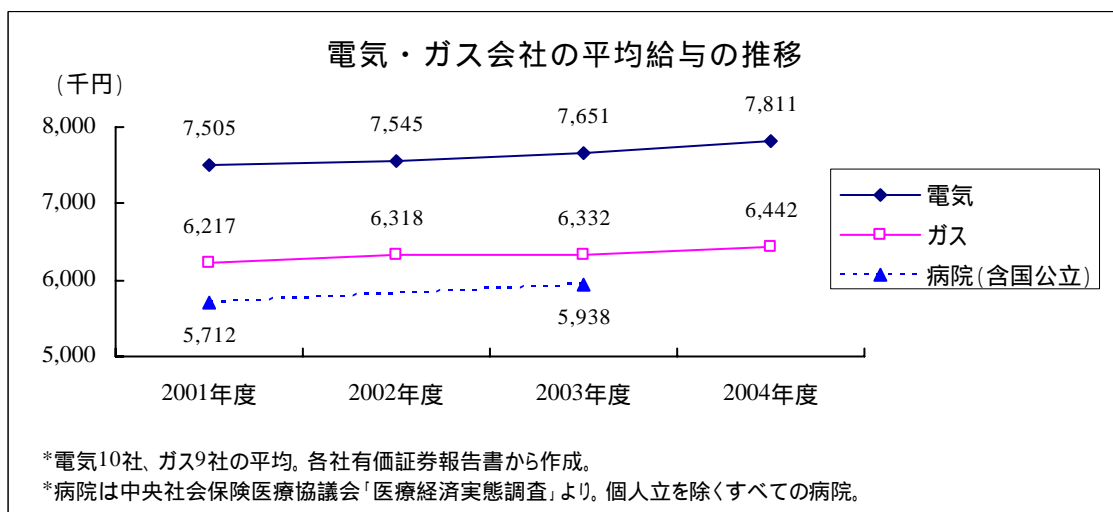
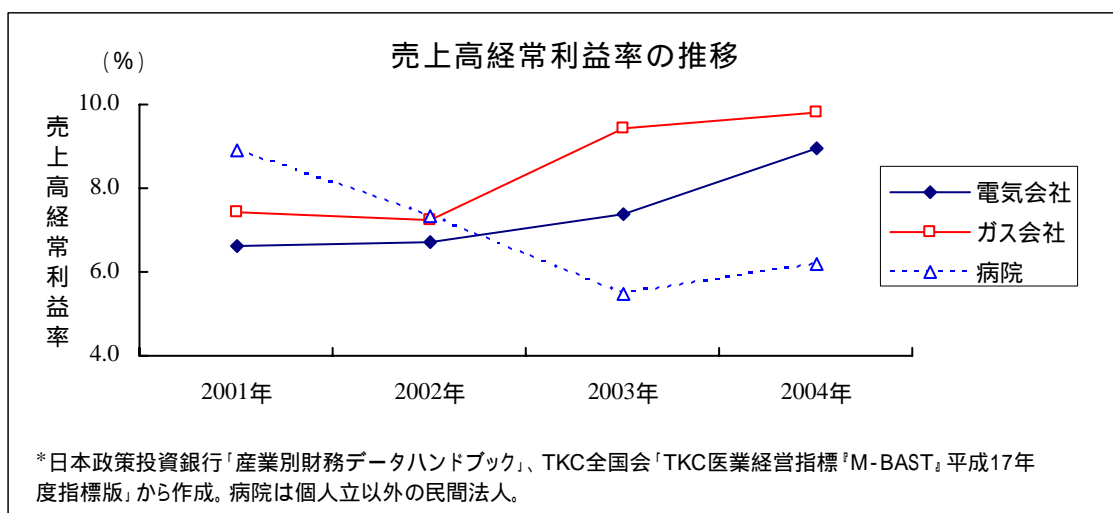
	金額(億円)	構成比	
人件費	2,487	11.4%	= 総収益
燃料費	2,740	12.5%	
修繕費	2,436	11.1%	
減価償却費	3,133	14.3%	
公租公課	1,794	8.2%	
購入電力料	3,955	18.1%	
その他経費	4,147	19.0%	
営業費小計	20,692	94.6%	事業資産 の3.2%
事業報酬	1,564	7.1%	
控除収益	-377	-1.7%	
合計	21,879	100.0%	

*関西電力IR資料等から作成(2006年2月料金改定時)

4. 電力会社、ガス会社と医療機関の経営比較

これまで述べてきたように、電力料金、ガス料金には燃料価格の変動が反映される上、再投資のための費用も確保されている。このこともあって、電力会社、ガス会社の売上高経常利益は過去4年間をみただけでも6%を超えており、かつ向上しつつある。これに対して、病院の売上高経常利益率は、2002年に診療報酬が引き下げられた際に大幅に低下し、その後も低迷している。

もちろん、売上高経常利益率の向上には企業努力も寄与しているが、電力会社、ガス会社では、平均給与も伸びているという実態がある。これに対し、病院の平均給与は、給与水準が高い国公立病院を含んだ場合でさえ、2003年実績で、電力会社の0.78倍、ガス会社の0.94倍に過ぎない。



5. 電力料金、ガス料金のあり方を踏まえた診療報酬の試算

ここでは、「事業報酬（公正報酬）」に着目して、診療報酬を試算してみる。

ケース1

事業報酬は幅広く事業資産を対象としているが、単純化するため、最低限、有形固定資産の再投資が必要であるとし、有形固定資産に報酬率3.2%かけて再生産費用とする。その結果、計算された再生産費用と現状の総費用の合計は、現状の総収入に対して2.6%不足している。

必要診療報酬の試算（ケース1）

再生産のための報酬確保

（単位：億円）

病院収支		診療報酬試算	
(a) 総収入	37.2		
給与費	18.7	給与費	18.7
その他	18.3	その他	18.3
総費用	36.9	総費用	36.9
総収支差額	0.2		
有形固定資産	38.4	再生産費用	1.2 有形固定資産の3.2%
		(b) 必要診療報酬	38.2 (+)
		(b) ÷ (a) - 1	-2.6%

ケース2

ケース1に加え、給与費を少なくともガス会社なみ（約1.1倍）に引き上げるとする。給与費を見直したときの総費用と再生産費用の合計は、現状の総収入に対して5.7%不足している。

2006年度にも診療報酬が引き下げられたが、これにより、現状の診療報酬は電力料金、ガス料金と比べて1割以上低くなっているおそれもある。この点については、引き続き調査したい。

必要診療報酬の試算（ケース２）

再生産のための報酬確保 + 給与費をガス会社並みに引き上げ

（単位：億円）

病院収支		診療報酬試算	
(a) 総収入	37.2		
給与費	18.7	給与費	19.9
その他	18.3	その他	18.3
総費用	36.9	総費用	38.2
総収支差額	0.2		
		再生産費用	1.2
有形固定資産	38.4		有形固定資産の3.2%

(b) 必要診療報酬 39.4 (+)

(b) ÷ (a) - 1 -5.7%

* 病院収支は、中央社会保険医療協議会「医療経済実態調査 - 平成15年6月実施 - 」より、2005年調査も実施されているが、有形固定資産のデータが未公表のため、2003年データを用いた。

6. 考察

診療報酬は、賃金や物価の動向を踏まえて決まるものとされている。しかし、昨今の診療報酬改定を見ていると、経済要因は引き下げの方向に用いられるだけであって、経済が好転しても、それが診療報酬の引き上げに貢献するとは考えられない。

一方で、電気、ガスは、燃料価格の変化を料金に転嫁させることができる。そこで、第一に、経済環境の変化を診療報酬に反映するのかもしれないのか、どう反映させるのかのルールづくりが求められる。また、今後も原油価格の高騰がつづき、電気料金、ガス料金以外の消耗品等にも影響が出てくる可能性がある。そういった不可避のコスト増は、診療報酬にも柔軟に反映されるべきである。

第二に、診療報酬には再生産費用が上乘せされなければならない。昨今、公立病院が民間移譲されるケースが目立っているが、戦後新築された公立病院が、建替費用を準備できなかったこともその背景にある。病床数は1985年に地域医療計画が導入されるまで上昇をつづけていたが、それまでに開設された病院が、今後続々と建替時期を迎える。地域医療供給体制を安定的に確保するためにも、再生産費用の上乗せは早急に検討されるべき課題である。